

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾根 好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中丸 英実

決算取締役会開催日 平成18年11月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成18年11月29日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476-9701

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	7,347 (4.1)	325 (△14.5)	302 (△13.0)
17年9月中間期	7,054 (8.4)	380 (21.6)	348 (24.7)
18年3月期	14,351	734	671

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	187 (△40.0)	19 93
17年9月中間期	311 (21.9)	33 22
18年3月期	830	88 44

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 9,387,600株 17年9月中間期 9,388,600株 18年3月期 9,388,425株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,492	2,348	27.7	250 19
17年9月中間期	7,975	1,636	20.5	174 27
18年3月期	8,099	2,242	27.7	238 91

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,387,300株 17年9月中間期 9,388,600株 18年3月期 9,387,900株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,700株 17年9月中間期 400株 18年3月期 1,100株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,400	720	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円61銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,493,715		842,978		1,227,356	
2. 受 取 手 形	60,677		78,448		88,550	
3. 営 業 未 収 入 金	2,500,872		2,473,201		2,322,081	
4. た な 卸 資 産	50,568		49,315		47,918	
5. 繰 延 税 金 資 産	118,570		150,799		111,706	
6. そ の 他	538,026		490,581		481,686	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 16,857		△ 16,632		△ 15,717	
流動資産合計	4,745,572	55.9	4,068,691	51.0	4,263,583	52.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	546,061		580,421		562,801	
(2) 機 械 装 置	14,284		16,986		15,481	
(3) 土 地	1,412,637		1,412,637		1,412,637	
(4) そ の 他	31,294		37,339		34,027	
有形固定資産合計	2,004,278	23.6	2,047,384	25.7	2,024,948	25.0
2. 無 形 固 定 資 産	199,240	2.3	209,265	2.6	204,253	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	354,863		285,754		429,424	
(2) 関 係 会 社 株 式	394,795		391,795		391,795	
(3) 長 期 貸 付 金	80,686		126,273		78,053	
(4) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	75,273		856,862		72,980	
(5) 繰 延 税 金 資 産	174,815		185,293		133,588	
(6) そ の 他	536,516		505,643		572,395	
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 73,625		△ 701,206		△ 71,315	
投資その他の資産合計	1,543,324	18.2	1,650,416	20.7	1,606,920	19.9
固定資産合計	3,746,844	44.1	3,907,067	49.0	3,836,122	47.4
資 産 合 計	8,492,416	100.0	7,975,758	100.0	8,099,706	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	156,987		221,128		161,621	
2. 営 業 未 払 金	2,149,060		1,964,493		1,990,937	
3. 短 期 借 入 金	1,264,130		1,259,010		1,183,769	
4. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		60,000		60,000	
5. 未 払 法 人 税 等	135,743		152,086		57,565	
6. 賞 与 引 当 金	—		—		182,820	
7. 訴 訟 損 失 引 当 金	—		125,200		—	
8. そ の 他	485,481		399,531		265,032	
流 動 負 債 合 計	4,251,402	50.0	4,181,450	52.4	3,901,745	48.2
II 固 定 負 債						
1. 社 債	—		60,000		30,000	
2. 長 期 借 入 金	1,094,420		1,347,492		1,153,066	
3. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		213,666	
4. 退 職 給 付 引 当 金	563,866		508,862		536,486	
5. そ の 他	20,424		28,144		21,857	
固 定 負 債 合 計	1,892,377	22.3	2,158,165	27.1	1,955,076	24.1
負 債 合 計	6,143,780	72.3	6,339,616	79.5	5,856,822	72.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	856,050	10.7	856,050	10.6
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	—	—	625,295	7.8	625,295	7.7
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	—		140,000		140,000	
2. 中間未処理損失(△)又は当期未処分利益	—		△ 74,704		443,715	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	65,295	0.8	583,715	7.2
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	3,885	0.1	3,885	0.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	85,895	1.1	174,482	2.2
VI 自 己 株 式	—	—	△ 278	△0.0	△ 544	△0.0
資 本 合 計	—	—	1,636,142	20.5	2,242,883	27.7
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	7,975,758	100.0	8,099,706	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	856,050		—		—	
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	625,295		—		—	
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	140,000		—		—	
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	300,000		—		—	
繰越利益剰余金	302,647		—		—	
利 益 剰 余 金 合 計	742,647		—		—	
4. 自 己 株 式	△ 750		—		—	
株 主 資 本 合 計	2,223,241	26.2	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	124,427		—		—	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,917		—		—	
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	125,394	1.5	—	—	—	—
純 資 産 合 計	2,348,636	27.7	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	8,492,416	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営 業 収 益	7,347,011	100.0	7,054,970	100.0	14,351,574	100.0
II 営 業 原 価	5,615,391	76.5	5,359,881	76.0	10,979,078	76.5
営 業 総 利 益	1,731,619	23.5	1,695,088	24.0	3,372,496	23.5
III 販売費及び一般管理費	1,406,041	19.1	1,314,201	18.6	2,637,654	18.4
営 業 利 益	325,578	4.4	380,887	5.4	734,841	5.1
IV 営 業 外 収 益	24,938	0.3	22,746	0.3	38,775	0.3
1. 受 取 利 息	1,184		1,158		2,246	
2. 受 取 配 当 金	15,760		14,468		15,559	
3. そ の 他	7,992		7,119		20,969	
V 営 業 外 費 用	47,596	0.6	55,530	0.8	102,608	0.7
1. 支 払 利 息	37,297		46,788		89,218	
2. そ の 他	10,298		8,742		13,390	
経 常 利 益	302,920	4.1	348,104	4.9	671,008	4.7
VI 特 別 利 益	—	—	43,441	0.6	53,695	0.3
1. 貸倒引当金戻入益	—		—		7,458	
2. 投資事業組合分配金	—		3,441		6,237	
3. 関係会社受取配当金	—		40,000		40,000	
VII 特 別 損 失	2,841	0.0	165,705	2.3	34,523	0.2
1. 固定資産除売却損	246		1,256		1,823	
2. 貸倒引当金繰入額	2,293		37,549		—	
3. 投資有価証券売却損	14		—		—	
4. ゴルフ会員権評価損	287		—		—	
5. 訴 訟 費 用	—		—		30,000	
6. 訴訟損失引当金繰入額	—		125,200		—	
7. 入 会 金 評 価 損	—		1,700		2,700	
税引前中間(当期)純利益	300,078	4.1	225,839	3.2	690,180	4.8
法人税、住民税及び事業税	131,000	1.8	154,779	2.2	63,458	0.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 18,016	△0.2	△ 240,807	△3.4	△ 203,565	△1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	187,095	2.5	311,867	4.4	830,288	5.8
前 期 繰 越 損 失	—		386,572		386,572	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失 (△)	—		△ 74,704		443,715	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	856, 050	625, 295	625, 295	140, 000	—	443, 715	583, 715	△ 544	2, 064, 516
中間会計期間中の変動額									
別 途 積 立 金 の 積 立					300, 000	△ 300, 000			
剰 余 金 の 配 当						△ 28, 163	△ 28, 163		△ 28, 163
中 間 純 利 益						187, 095	187, 095		187, 095
自 己 株 式 の 取 得								△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額 合計	—	—	—	—	300, 000	△ 141, 068	158, 931	△ 206	158, 725
平成18年9月30日 残高	856, 050	625, 295	625, 295	140, 000	300, 000	302, 647	742, 647	△ 750	2, 223, 241

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	174,482	—	3,885	178,367	2,242,883
中間会計期間中の変動額					
別 途 積 立 金 の 積 立					
剰 余 金 の 配 当					△ 28,163
中 間 純 利 益					187,095
自 己 株 式 の 取 得					△ 206
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△ 50,055	△ 2,917		△ 52,972	△ 52,972
中間会計期間中の 変動額 合計	△ 50,055	△ 2,917	—	△ 52,972	105,752
平成18年9月30日 残高	124,427	△ 2,917	3,885	125,394	2,348,636

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し)
(売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) 時 価 法

③ た な 卸 資 産

仕掛作業支出金 個 別 法 に よ る 原 価 法

貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する固定資産については定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 港湾施設利用権については賃借期間 (30年) に基づく定額法
その他の施設利用権については定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③ 長 期 前 払 費 用 定 額 法

3. 引 当 金 の 計 上 基 準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (868,893 千円) については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,351,554千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（４）財務諸表の注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	606,778 千円	577,331 千円	589,552 千円
自 己 株 式 数	1,700株	400株	1,100株

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。

受 取 手 形 6,235 千円

2. 損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,100	600	—	1,700

（変動事由の概要）

増加の内訳は単元未満株式の買取による増加株数600株であります。

4. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

5. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

（当中間会計期間）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（前中間会計期間）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（前事業年度）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。